

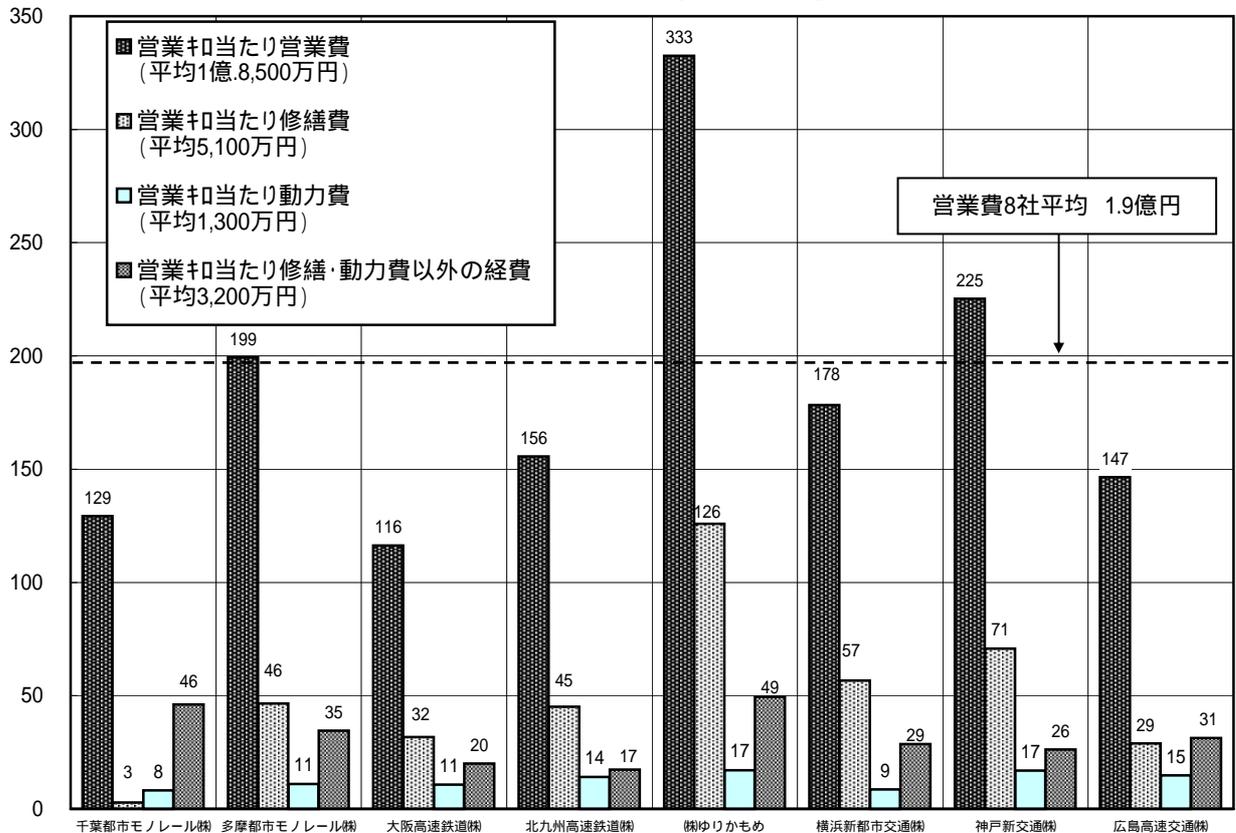
() 物件費等の削減

人件費以外の経費削減・合理化については、これまで営業費や保守修繕費の節減等の努力を積極的に進めており、平成7～14年(計画)で約2億9,800万円(年平均約3,700万円)を削減している。

この結果、当社の減価償却費を除いた営業キロ当たり営業費は約1.5億円と、大阪高速鉄道(株)、千葉都市モノレール(株)に次いで低い水準にあり、各社平均の約1.9億円を下回っている。また、営業キロ当たりの経費、修繕費、動力費の各項目とも各社の平均値を下回るか、平均に近い水準にあり、経費節減に向けた当社の取り組みの成果が現れている。

(百万円)

営業キロ当たり経費(H12年度)



上記のように、当社における経費節減・合理化は相当な水準まで推進されており、交通事業にとって最優先事項である安全性の確保を考慮すると、これ以上の大幅な経費削減は容易でない状況といえる。

しかしながら、今後も経営健全化に向けて、安全性の確保に最大限留意しつつ、業務の外注化の推進あるいは業務の直営化、各種契約における業者選定をより広範囲に行う等の新たな競争原理の導入、現在策定中の「保守点検マニュアル」に基づく保守水準の見直し等により、可能な限りの経費削減・合理化を進めるとともに安全運行のための水準を維持していくことが必要である。